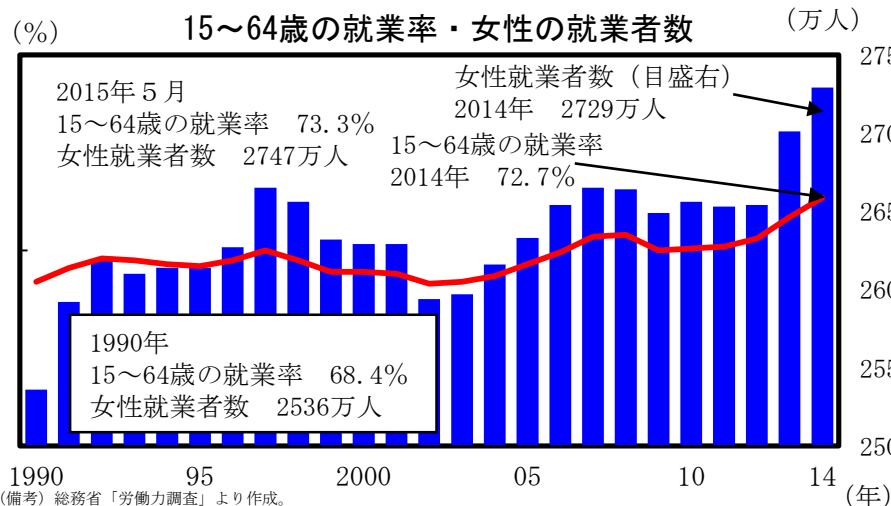


現下の経済状況について

平成27年7月16日
内閣府

現下の経済状況等について①

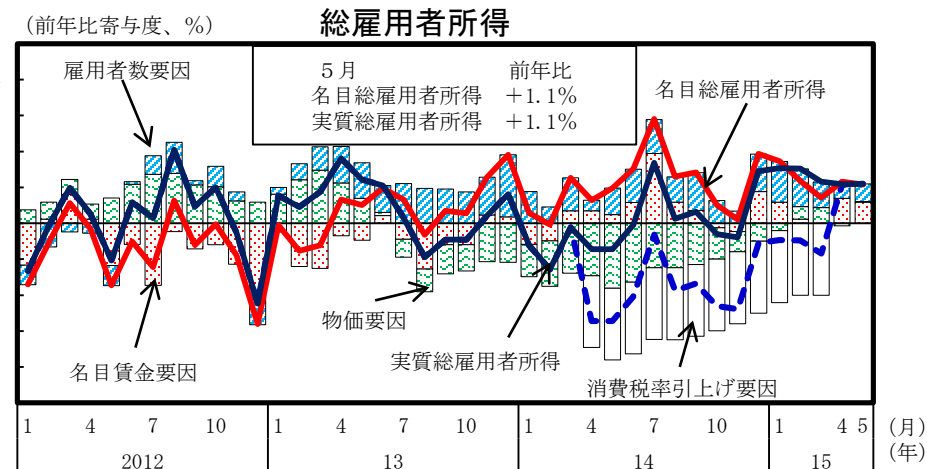
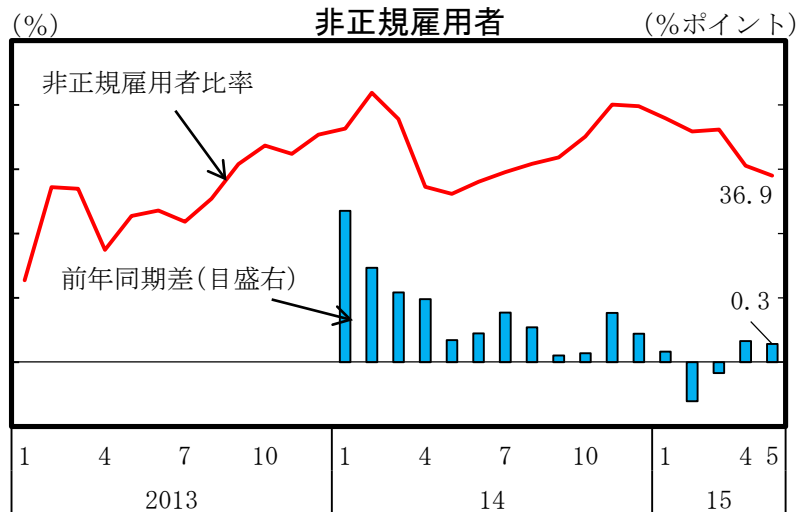
- アベノミクスにより、企業収益、雇用・所得環境等を中心に、四半世紀ぶりの良好な経済状況が顕在化。
- 雇用・所得環境をみると、15～64歳の就業率は上昇し、女性の就業率も過去最高。雇用者全体に占める非正規雇用者比率もこれまでの上昇基調からおおむね横ばいへ。
- 好調な企業収益を背景に、今年の春闘の賃上げ率は、1998年以来17年ぶりの高い水準。
- 総雇用者所得は、雇用者数、一人当たり賃金とも増加傾向となり、名目でみて増加傾向が続いている。実質でも、本年4月以降、増加。



春闘の最終結果、夏のボーナス

年	春闘の最終結果 (引上げ率、%)		夏のボーナス (万円)	
	全体	300人未満組合	経団連調査 (平均妥結額)	日経新聞調査 (平均支給額)
1998	2.59	2.41	-	-
1999	2.10	1.79	-	-
2000	1.94	1.73	-	-
2012	1.72	1.52	77.1	71.2
2013	1.71	1.53	81.0	72.6
2014	2.07	1.76	86.8	79.4
2015	2.20	1.88	91.3	80.6

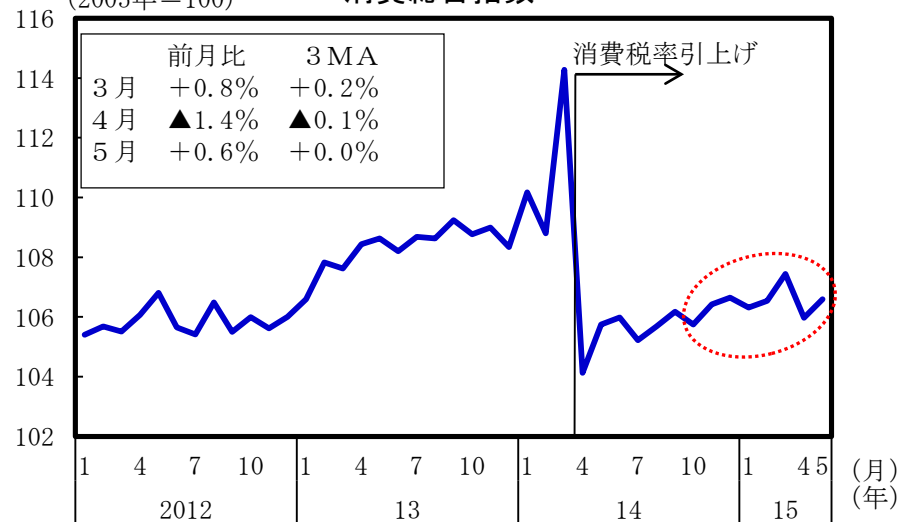
(備考) 1. 「春闘の最終結果」は、連合公表資料、平均賃金方式(組合員数による加重平均)による引上げ率。各年における集計対象組合が異なることに留意する必要がある。
2. 「夏のボーナス」は、日本経団連「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況」(2014年以前は、最終集計。2015年は、第1回集計。)、日本経済新聞社「夏のボーナス調査」(最終集計)。



現下の経済状況等について②

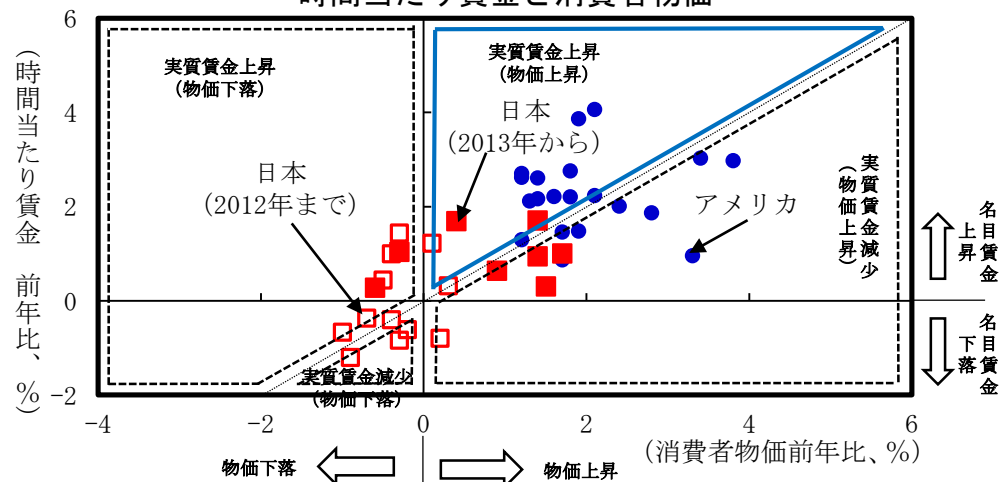
- 雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの兆し。他方、円安による輸入原材料価格の上昇が消費に与える影響については注視が必要。
- 個人消費の回復には、物価上昇を上回るペースでの賃金上昇の実現が重要。今後とも、生産性の向上を通じて、企業収益を増加し、賃金上昇に継続的に結びつけることによって消費を喚起していくことが重要。

消費総合指数 (2005年=100)



(備考) 内閣府作成。季節調整値。

時間当たり賃金と消費者物価



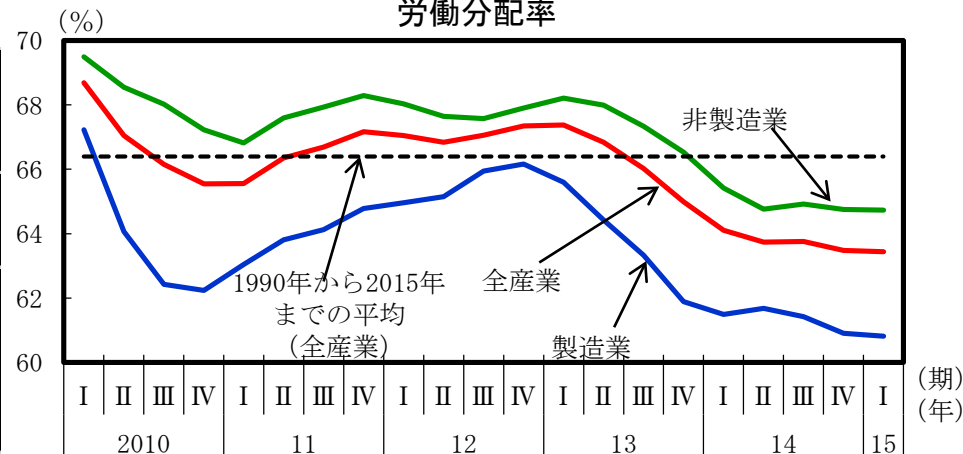
(備考) 1. OECD.Statにより作成。「時間当たり賃金」とは、名目雇用者報酬を雇用者数と労働時間で除したものの。
 なお、雇用者報酬には賃金・俸給に加え、雇用主が支払う社会負担などが含まれる。
 2. データ期間は、日本、アメリカともに2010年第1四半期から2014年第4四半期まで。
 3. 日本の消費者物価については、2014年第2四半期以降は消費税率引上げの影響を除いたもの。

景気ウォッチャー調査 (6月) の主なコメント

- ・ ボーナスの支給が始まり、予想よりも増えていたという客が多いため、夏休みの旅行受注の増加につながっている (近畿=旅行代理店)。
- ・ プレミアム付商品券の恩恵を受け、客単価が前年を上回っている (北陸=コンビニ)。
- ・ 円安による輸入原材料の価格上昇は、物価上昇を更に加速させている。当店でも止むを得ず値上げを実施し、その結果、客の購買意欲が低下するという状態になっている (東海=一般小売店 [食品])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

労働分配率

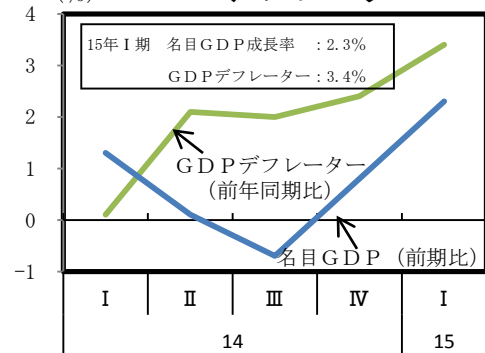


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 労働分配率は、人件費 / (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 受取利息等) にて算出。
 3. 全規模。後方4四半期移動平均。

現下の経済状況等について③

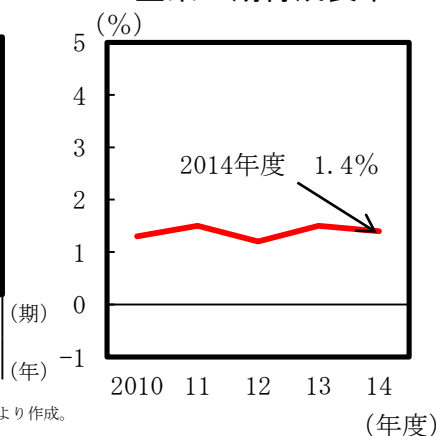
- デフレ状況ではなくなる中、企業の収益率も大きく改善してきたが、企業の期待成長率は1%台半ばで大きな変化はみられない。潜在成長力が2%程度を上回っていくよう、経済の好循環拡大・成長期待の引上げに向けた官民の取組が重要。
- 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられるが、企業の収益対比でみると水準は依然低く、設備投資の促進が重要。労働力の供給制約に陥らないよう、女性の更なる活躍を可能とする環境整備も不可欠。
- 国際的にみて、我が国の研究開発投資の効率は低い。部門を超えた人材交流や成長資金の供給促進等を通じて、イノベーションのインプットを生産性の向上に結び付けていくことがカギとなる。

名目GDP成長率・
GDPデフレーター

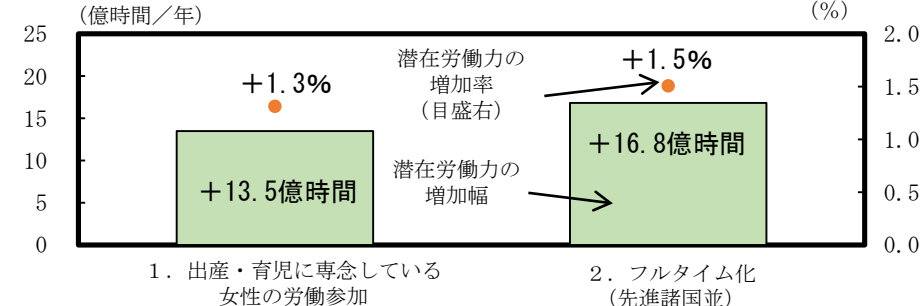


(備考) (左図) : 内閣府「国民経済計算」により作成。
(右図) : 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
我が国の今後5年間の実質経済成長率の見通し。

企業の期待成長率



女性の労働参加の上昇やフルタイム化による潜在労働力の拡大効果

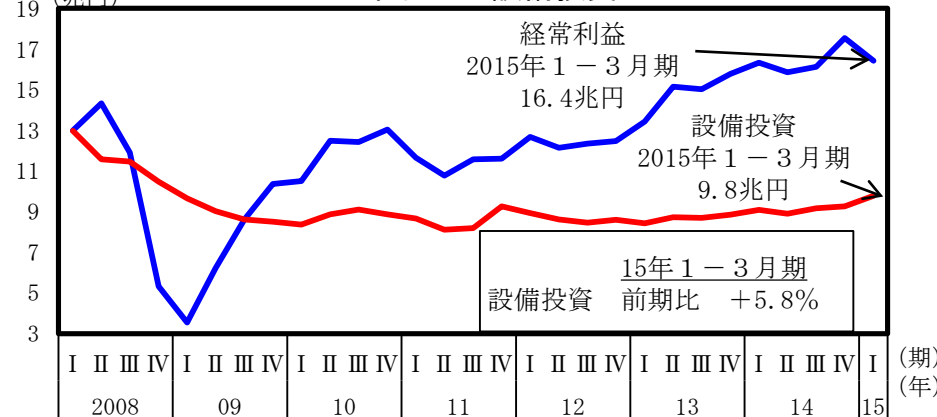


(簡易試算における仮定)

1. 出産・育児を理由として求職活動をしていない女性 (2014年: 101万人) が就業する場合。
2. フルタイム化が進み、女性のパートタイム雇用者比率 (2014年: 35.7%) が、OECD平均並み (2013年: 23.8%) まで低下する場合。

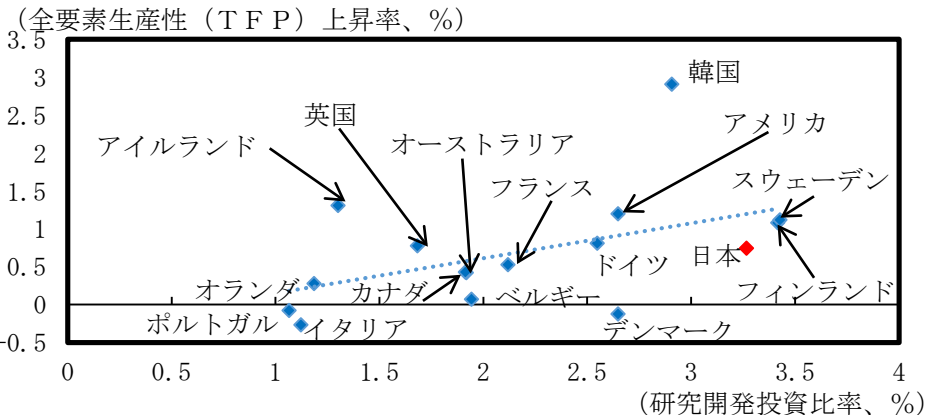
(備考) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。

企業収益と設備投資



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

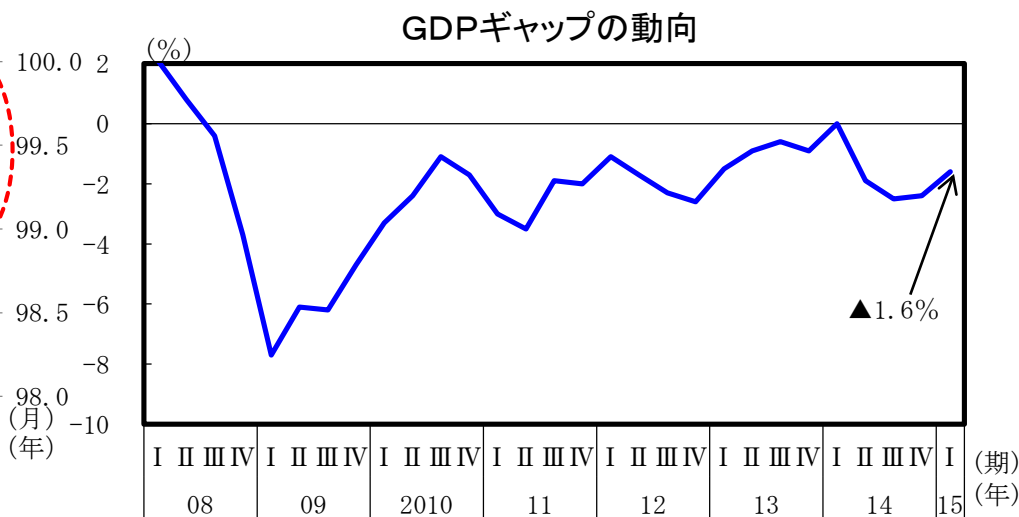
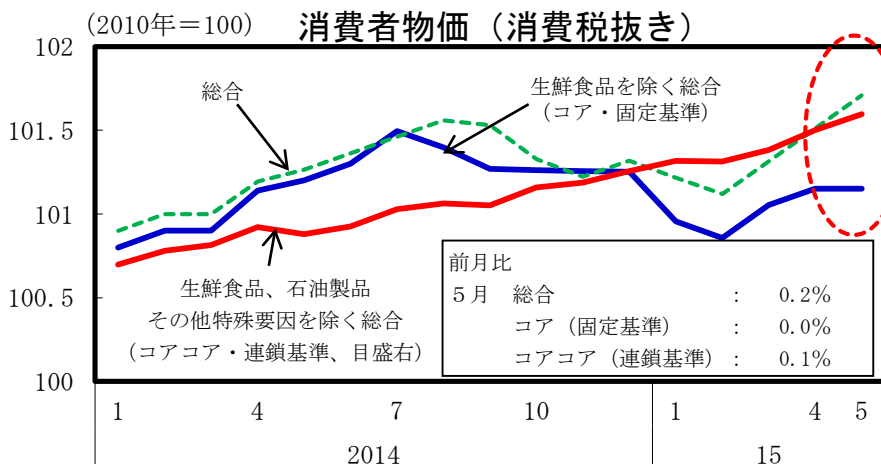
研究開発活動と生産性の動向に関する国際比較



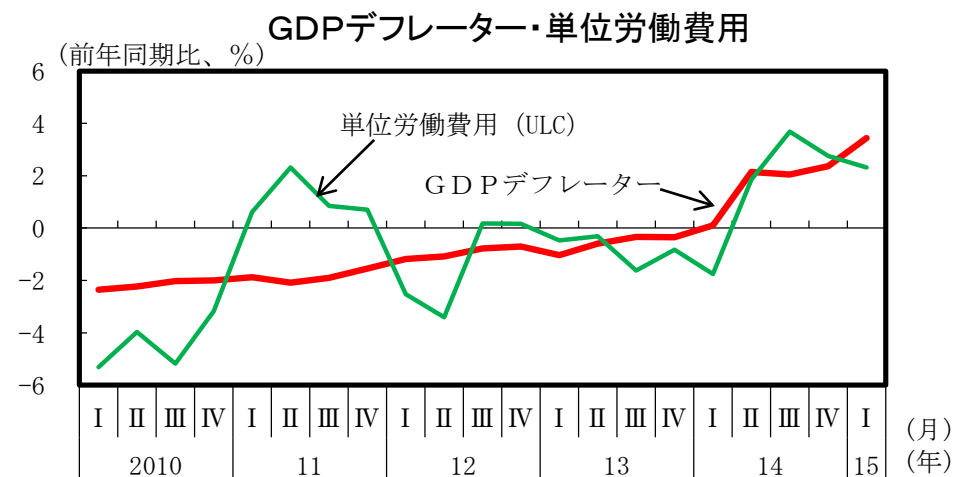
(備考) 1. OECD, Statiにより作成。研究開発投資比率は研究開発投資額の対GDP比。いずれも2000年から2012年までの平均値。
2. デンマーク、オランダ、ポルトガル、英国においては、2012年のTFPの値が欠損している。

(参考1) デフレ脱却に向けた改善の動き

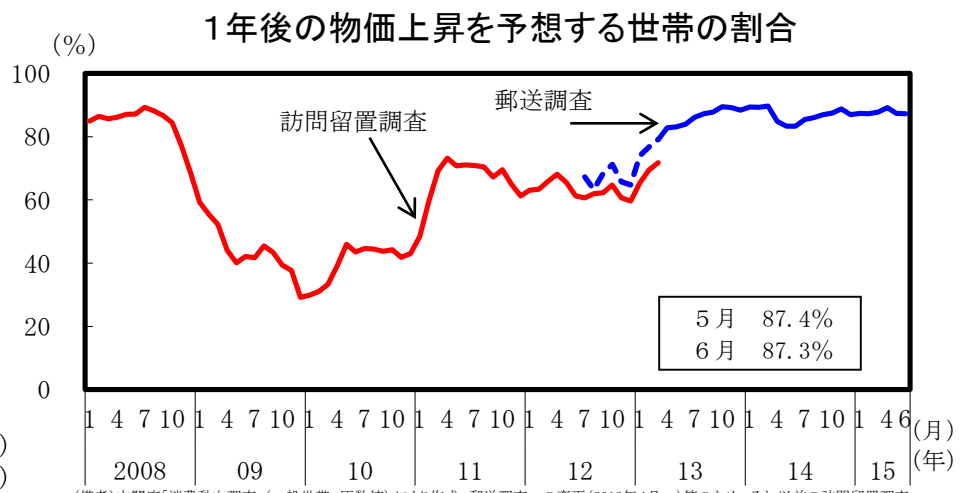
- 昨年末以降、原油価格が大幅に低下する中、消費者物価の動向をコアコアでみると、緩やかに上昇し、GDPデフレーターや単位労働費用も改善傾向。また、9割弱の世帯で1年後の物価上昇を予想。デフレ脱却に向けた動きは着実に進展。
- 今後、GDPギャップが縮小していく見通しがしっかりつけられるか、継続的な賃金引上げが実現するか、といったことが重要に。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品其他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 単位労働費用=名目雇用者報酬/実質GDP。



(備考) 内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月〜)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。

(参考2-1)海外経済のリスク:ギリシャ情勢

○ 日本経済は、リーマンショックの頃に比べ、外的ショックに強い経済構造が構築されてきているが、海外経済リスクに注意を払いつつ、成長戦略の強化・加速を通じて、より強い経済構造にしていく必要がある。

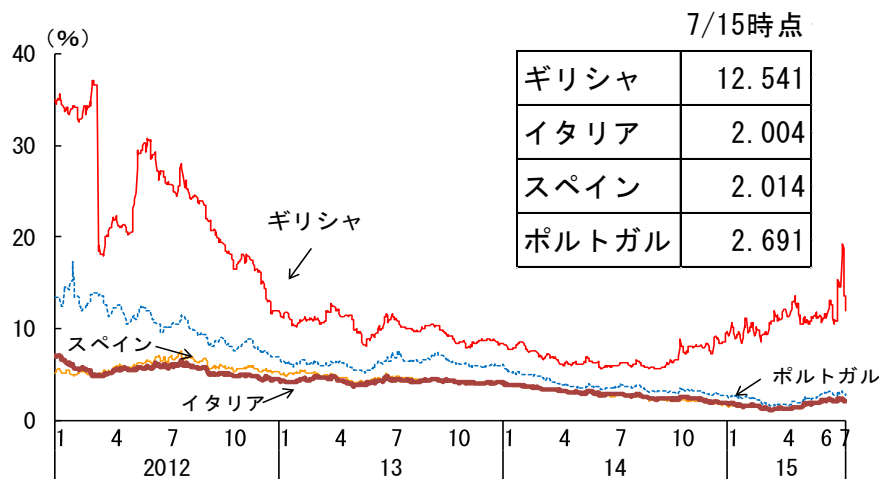
【ギリシャ情勢】

- 7月13日のユーロ圏首脳会合で、ギリシャ支援プログラム協議の開始について合意。
ただし、同協議開始の条件として、首脳会合で定められた期間内に、必要な措置をとることが求められている。
- これまでのところ周辺国への影響は限定的。
- ギリシャの課題の一つは、経済成長と財政再建の両立。そのための構造改革、産業育成が必要。

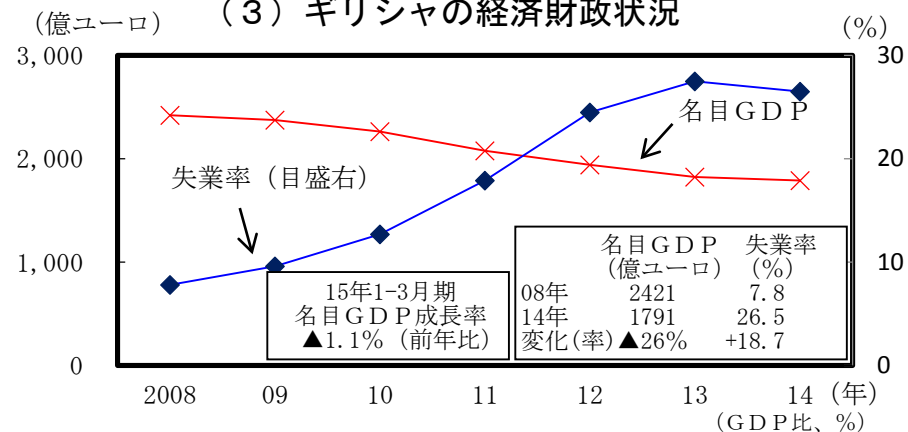
(1) ギリシャ支援をめぐる経済改革の概要と予定

- 13日：ユーロ圏首脳会合で、条件付きで支援協議開始の合意
- 16日：ギリシャ国会で協議開始の条件である関連法案が可決
- 16日：ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）予定
- 20日：ECBへの償還（34.9億ユーロ）
- 8月1日：IMFへの返済（1.8億ユーロ）
- 8月20日：ECBへの償還（33.8億ユーロ）

(2) 南欧諸国の10年物国債利回りの推移



(3) ギリシャの経済財政状況



年	2008	09	10	11	12	13	14
歳出	50.6	54.0	52.2	54.0	54.4	60.1	49.3
歳入	40.6	38.7	41.1	43.8	45.7	47.8	45.8
基礎的財政収支	-	-	-	-	▲1.3	0.8	0.4
債務残高	-	-	-	171.3	156.9	175.0	177.1

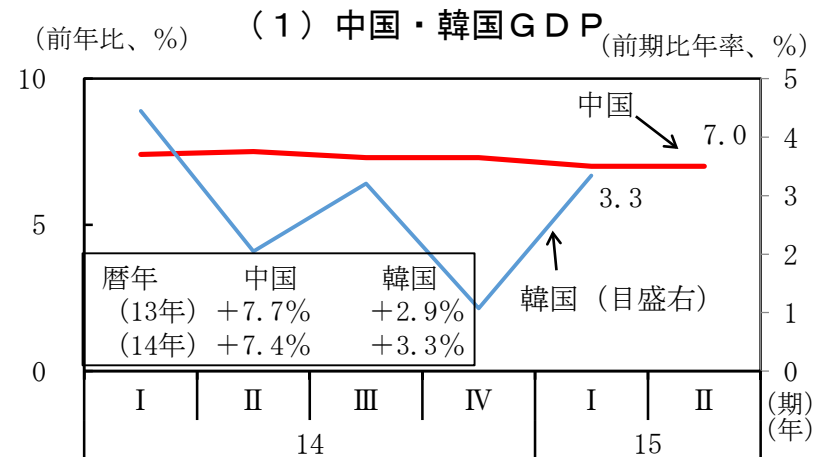
<参考：ギリシャ基礎情報>

- 名目GDP (14年)：1,790億ユーロ（ユーロ圏の1.8%）
（≒25兆1387億円、埼玉県と同程度）
- GDPに占める割合 (13年)：サービス業（82.4%）
（うち宿泊・外食（5.3%）、水運（4.0%））

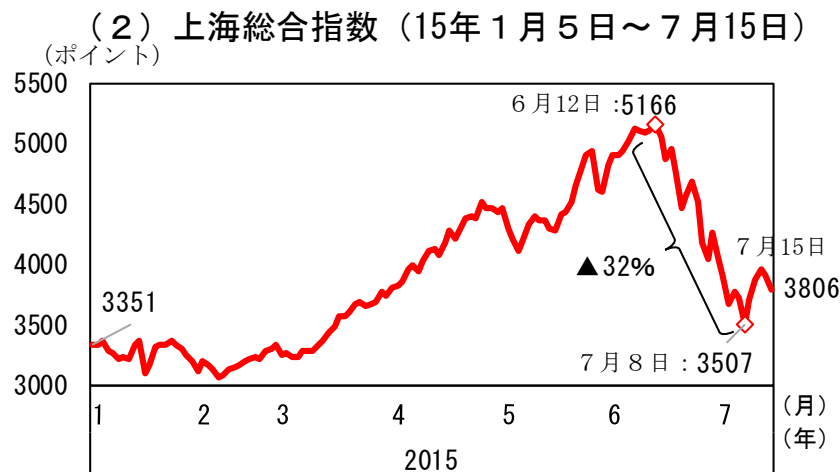
(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. 基礎的財政収支は、債権団が使用する基準で、銀行救済などの一時的な支出を除く。14年データは15年5月の欧州委員会見通し。
3. 基礎的財政収支（11年以前）、債務残高（10年以前）のデータは、ユーロスタットで公表されていない。

(参考2-2)海外経済のリスク:アジア

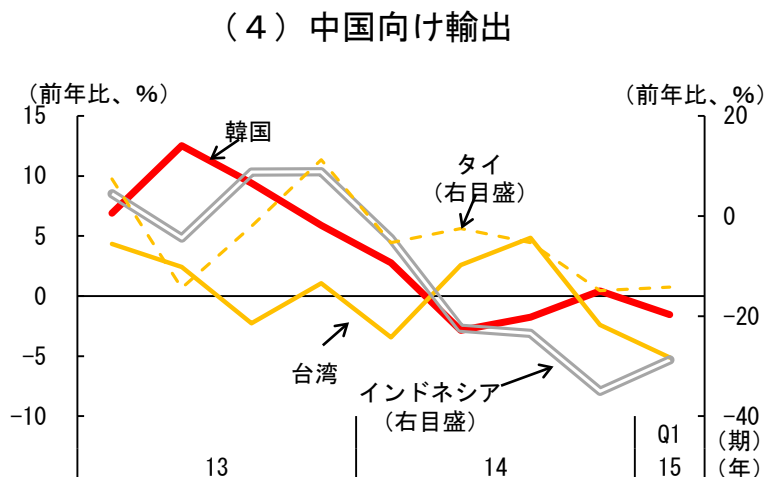
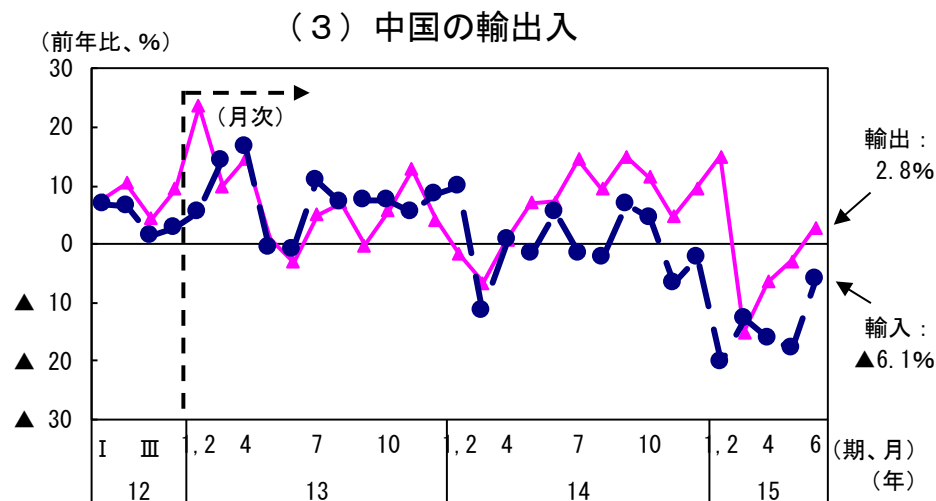
- 中国等のアジアでは輸出の鈍化等により、成長率は低下傾向。特に、中国との貿易依存度の高い韓国、台湾、アセアン諸国等では、中国向け輸出が減少傾向にあり、こうした国の景気にも影響を及ぼしている。
- 中国の景気の緩やかな減速に伴い、取引金額の8割近くを個人資金が占めるといわれる中国の株式市場では、株価急騰及び急落が発生。中国国内での資金調達や個人消費への影響、さらには日本にとってのインバウンドへの影響等についても注視が必要。



(備考) 1. 中国：14年11月以降、中国人民銀行は4回（11月、3月、5月、6月）の利下げ。
2. 韓国：総額約22兆ウォン（対GDP比1.5%）の景気対策を発表（15年7月）。
3. 15年（暦年）成長見通しは、中国7%前後（政府目標）、韓国3.1%（企画財政部）。



(備考) 世界の主要取引所の株式時価総額は、ニューヨーク証券取引所（18.6兆ドル）、東京証券取引所（5.1兆ドル）、上海証券取引所（5.6兆ドル）（15年6月末時点）



(備考) 1. 各国貿易統計より作成。
2. 中国（香港含む）向け輸出シェア（14年）は、台湾（39.7%）、韓国（30.1%）、タイ（16.4%）、インドネシア（11.6%）

(参考2-3) 海外経済のリスク: アメリカー金融政策正常化の影響

- マーケットでは、15年後半にも金融政策正常化(利上げ)が開始されるとの見込み。
- 2013年5月にバーナンキFRB議長(当時)が量的緩和を縮小する発言を行ったことを契機に、ファンダメンタルズの脆弱な新興5か国の通貨が最大で2割程度下落。これらの国のうちインドを除く4か国は、バーナンキショック時と比べてリスク耐性に大きな変化がないことから、米国の金融政策正常化に伴う新興国通貨の下落や資金流出等への波及する可能性に注意が必要。

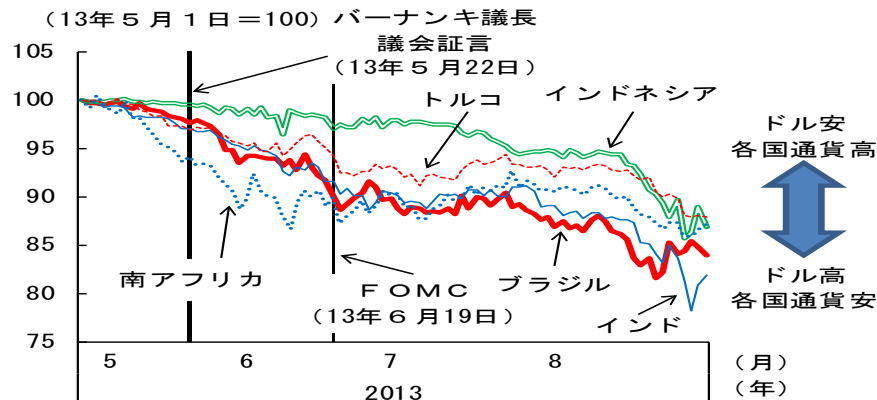
(1) 利上げのタイミング

- 大半のFOMC参加者が15年年内の利上げが適切と判断。
- FOMCメンバーによる政策金利の見通しは、15年末の中央値が0.625%、16年末が1.625%、利上げペースは緩やかであることを示唆。

Fed ウォッチ 利上げ予想確率(7/15現在)	
9月	14%
10月	29%
12月	49%

(備考) シカゴマーカントイル取引所より作成。

(2) 2013年5月以降の新興国通貨の下落



(備考) ブルームバーグより作成。

(3) 新興国のリスク耐性

国	13年1~3月期 → 直近			15年1~3月期	世界GDPに 占める シェア	輸出の鉱物性 燃料依存度 (13年)
	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	消費者物価 (前年比%)		
ブラジル	▲2.8→▲4.5	15.8→15.9	13.6→15.1	7.7	3.0	7.4
インド	▲4.8→▲1.4	15.9→19.0	25.2→25.8	5.3	2.7	20.3
インドネシア	▲3.0→▲2.5	10.3→12.2	27.9→33.5	7.1	1.1	31.4
トルコ	▲6.8→▲6.0	18.1→17.3	44.8→48.9	7.5	1.0	4.3
南アフリカ	▲6.2→▲5.5	10.6→11.9	36.3→44.0	4.1	0.5	11.4
ロシア	4.0→3.0	22.7→15.9	33.8→29.8	16.2	2.4	71.2

(備考) 1. 各国統計、UNComtradeより作成。
2. 経常収支(直近4四半期の平均値)、外貨準備、対外債務はそれぞれの最新の公表値(14年10~12月期もしくは15年1~3月期)より作成。

(参考) 各国の経済情勢

ブラジル	○15年1~3月期の実質経済成長率は前年同期比▲1.6%(4四半期連続マイナス)。 ○インフレ抑制のために政策金利を引き上げ(7/9現在政策金利は13.75%)。
インド	○15年1~3月期の実質経済成長率は前年同期比7.5%。 ○物価の安定や利下げの効果もあって、消費や投資といった内需を中心に、景気は持ち直し。
インドネシア	○15年1~3月期の実質経済成長率は4.7%。 ○中国の景気減速、未加工鉱石の禁輸措置等の影響から輸出が減少しており、個人消費も伸びが低下するなど、景気はやや減速。
トルコ	○15年1~3月期の実質経済成長率は前年同期比2.3%と、14年10~12月期の同2.6%からやや減速。 ○6月の総選挙で与党は第一党を維持したものの過半数割れ、連立政権は発足していない。
南アフリカ	○15年1~3月期の実質経済成長率は前期比0.3%。 ○14年前半は鉱山労働組合の大規模ストライキが発生。電力不足の足かせもあって、景気は低迷。
ロシア	○15年1~3月期の実質経済成長率は前年同期比▲2.2%。 ○ウクライナ情勢を受けて、欧米からの経済制裁が継続。原油価格下落の影響もあって、15年のIMFによる成長率見通しは▲3.4%。

(備考) 各種報道資料等より作成。